



2023年9月期 第2四半期 決算説明会

シミックホールディングス株式会社

2023年5月11日



決算概要

取締役CFO

望月 渉



グループ事業内容

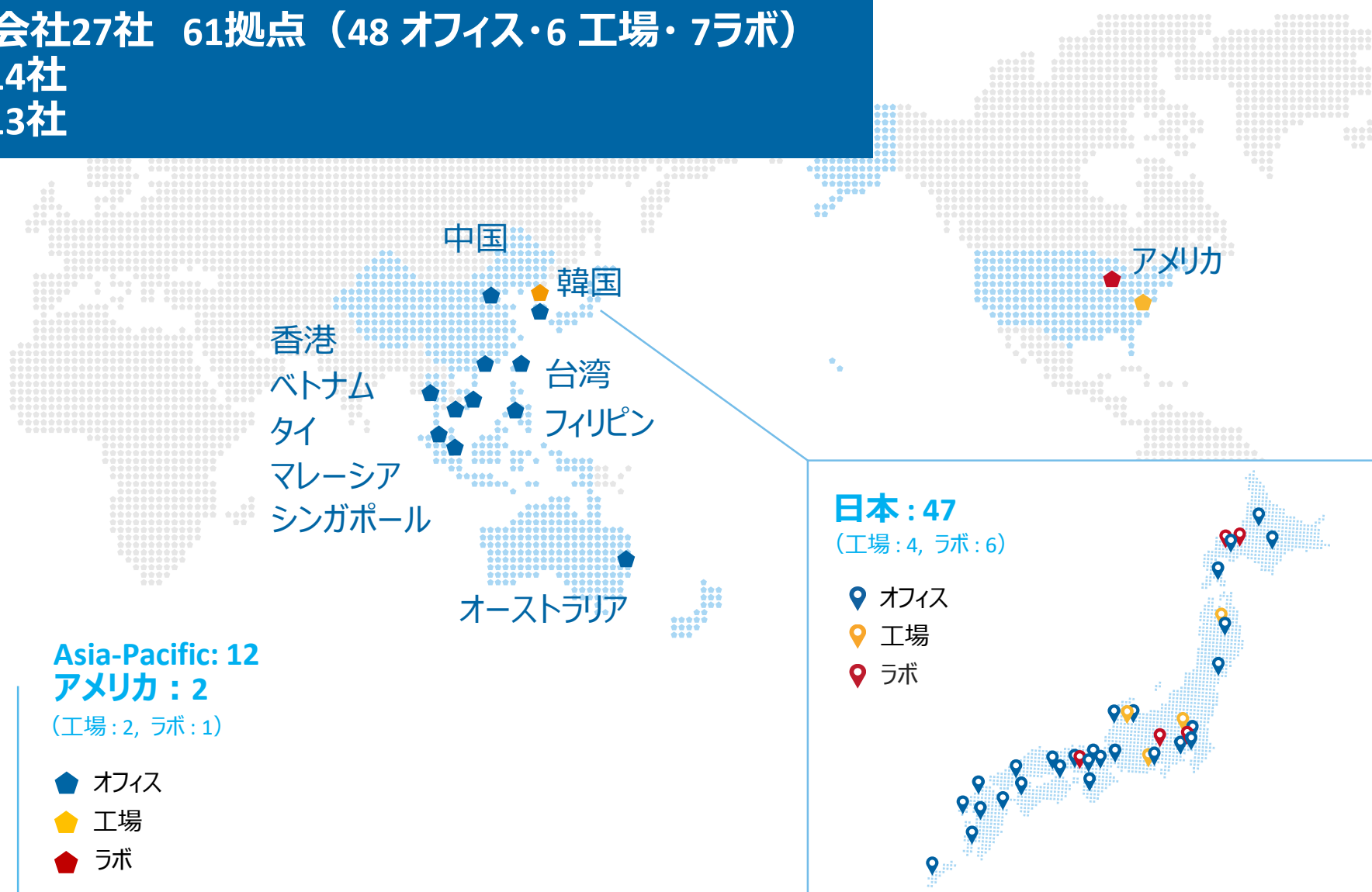


グループ拠点展開



グループ会社27社 61拠点 (48 オフィス・6 工場・7ラボ)

国内 14社
海外 13社





ヘルスケアビジネスの進展

疾患予防・治療の研究開発から販売まで
総合的な支援の強化

社会的有益性の高い事業を通じた
サステナブルな社会への貢献





ヘルスケアビジネスの進展



harmo:

➤ 自治体支援業務の拡大

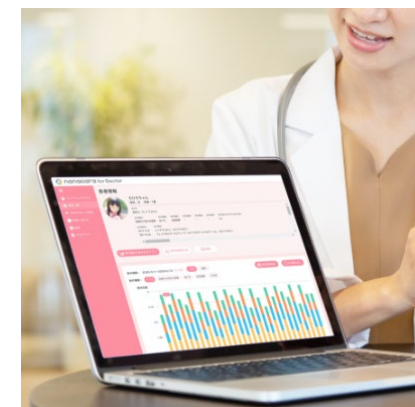
- 感染の予防から感染後のフォローアップまで、コロナウイルス感染症対策を総合的に支援
- 新たな自治体向けソリューション提供

➤ 個人の健康価値向上を目指したデジタルプラットフォームの強化

- 患者・家族向け支援プラットフォーム「nanacara」を軸にした事業展開
- オケイオスとパーソナルデータを活用したビジネス展開



オケイオス





疾患予防・治療の研究開発から販売まで 総合的な支援の強化

- **医薬品の開発から製造、営業・マーケティングまで総合的な支援 – PVCモデル –**
 - 日本市場進出や異業種からのヘルスケア領域参入コンサルティング
 - モダリティの多様化が進む先端領域の有効性・安全性評価・分析
- **製造販売等の許認可とPVCのバリューチェーンを組み合わせた支援**
 - 尿素サイクル異常症治療薬の国内開発

※尿素サイクル異常症 (Urea Cycle Disorders: UCD)

肝臓の尿素サイクルの酵素が先天的に欠損することにより、アンモニアが代謝できず、高アンモニア血症を来す。



社会的有益性の高い事業を通じた サステナブルな社会への貢献

- 第14回「国際児童絵画コンクール」の共催、
第19回「日本エイズ学会 学会賞（シミック賞）」の授与
「Rare Disease Day 2023」に協賛
- 障がい者アスリート支援



連結損益計算書（要約）



	FY2022 Q2		FY2023 Q2		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	51,769	100.0	59,883	100.0	+8,114	+15.7
営業利益	5,743	11.1	8,546	14.3	+2,803	+48.8
経常利益	6,169	11.9	7,665	12.8	+1,495	+24.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,503	6.8	6,545	10.9	+3,042	+86.8
1株当たり 四半期純利益	194円07銭		377円14銭			

【ウクライナ情勢の影響について】

当第2四半期連結累計期間において当社グループに直接的に大きな影響はありません。

営業外損益・特別損益・税金費用・非支配株主損益の内訳



(百万円)

	FY2022 Q2	FY2023 Q2		FY2022 Q2	FY2023 Q2
営業外収益内訳	530	63	特別利益内訳	—	3,349
受取利息	1	5	投資有価証券売却益	—	3,349
為替差益	467	—			
助成金収入	13	26	特別損失内訳	51	86
その他	47	30	固定資産除却損	43	27
			投資有価証券評価損	8	11
営業外費用内訳	104	945	子会社整理損	—	47
支払利息	74	94			
為替差損	—	809	法人税等	2,631	4,388
持分法による投資損失	—	19			
その他	29	22	非支配株主に帰属する当期純損益	△17	△6

報告セグメント別売上高および営業利益



		FY2022 Q2 (百万円)	FY2023 Q2 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
製薬ソリューション	売上高	36,820	42,309	+5,488	+14.9
	営業利益	2,326	3,559	+1,233	+53.0
ヘルスケアソリューション	売上高	15,262	18,443	+3,181	+20.8
	営業利益	4,182	5,892	+1,710	+40.9
調整額	売上高	△314	△ 870	△556	—
	営業利益	△765	△ 905	△139	—
合計	売上高	51,769	59,883	+8,114	+15.7
	営業利益	5,743	8,546	+2,803	+48.8

* 調整額

売上高は、報告セグメント間取引の内部消去であります。

営業利益は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

受注高・受注残高



	FY2022 Q2		FY2023 Q2			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
製薬ソリューション	44,327	77,688	40,737	△8.1	76,772	△1.2
ヘルスケアソリューション	15,334	16,947	19,915	+29.9	17,900	+5.6
合計	59,661	94,636	60,653	+1.7	94,672	+0.0

売上構成比



FY2022 Q2

ヘルスケアソリューション

29.3%

売上高

51,769百万円

製薬ソリューション

70.7%

営業利益 5,743百万円

営業利益率 11.1%

FY2023 Q2

ヘルスケアソリューション

30.4%

売上高

59,883百万円

製薬ソリューション

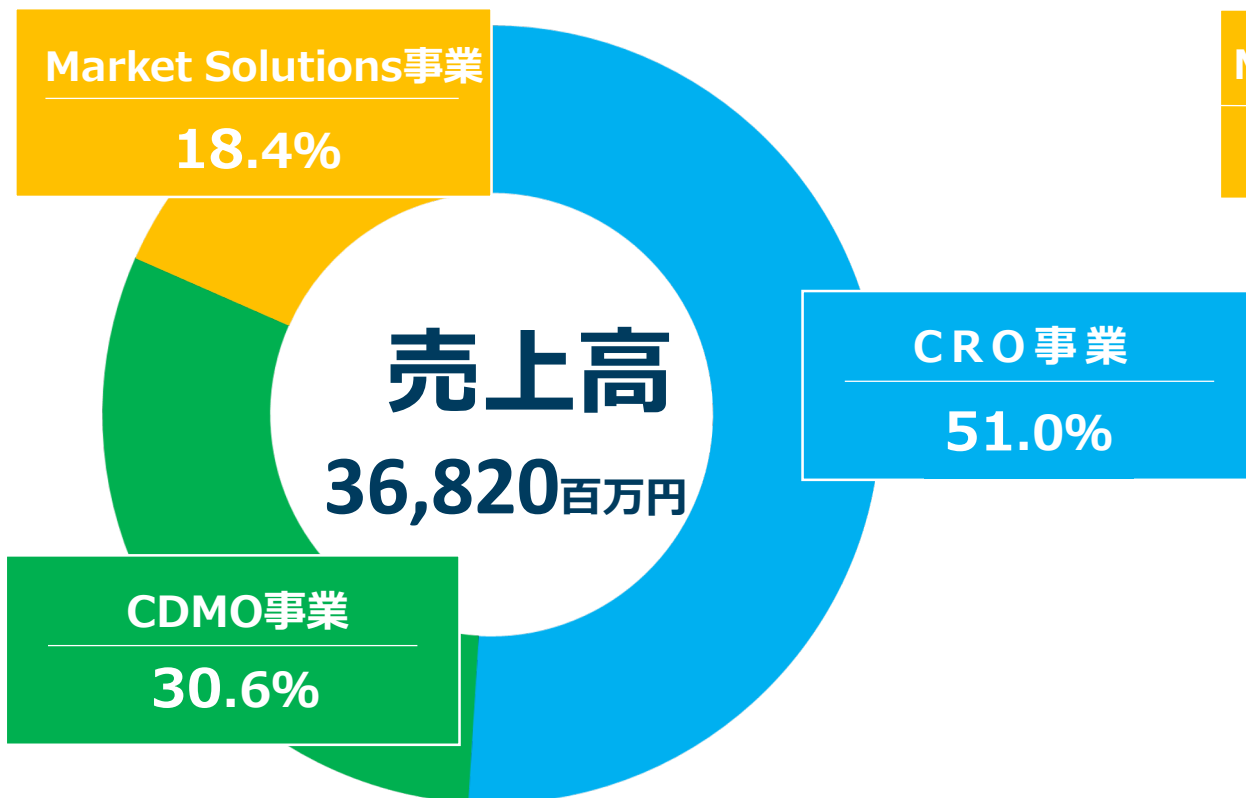
69.6%

営業利益 8,546百万円

営業利益率 14.3%

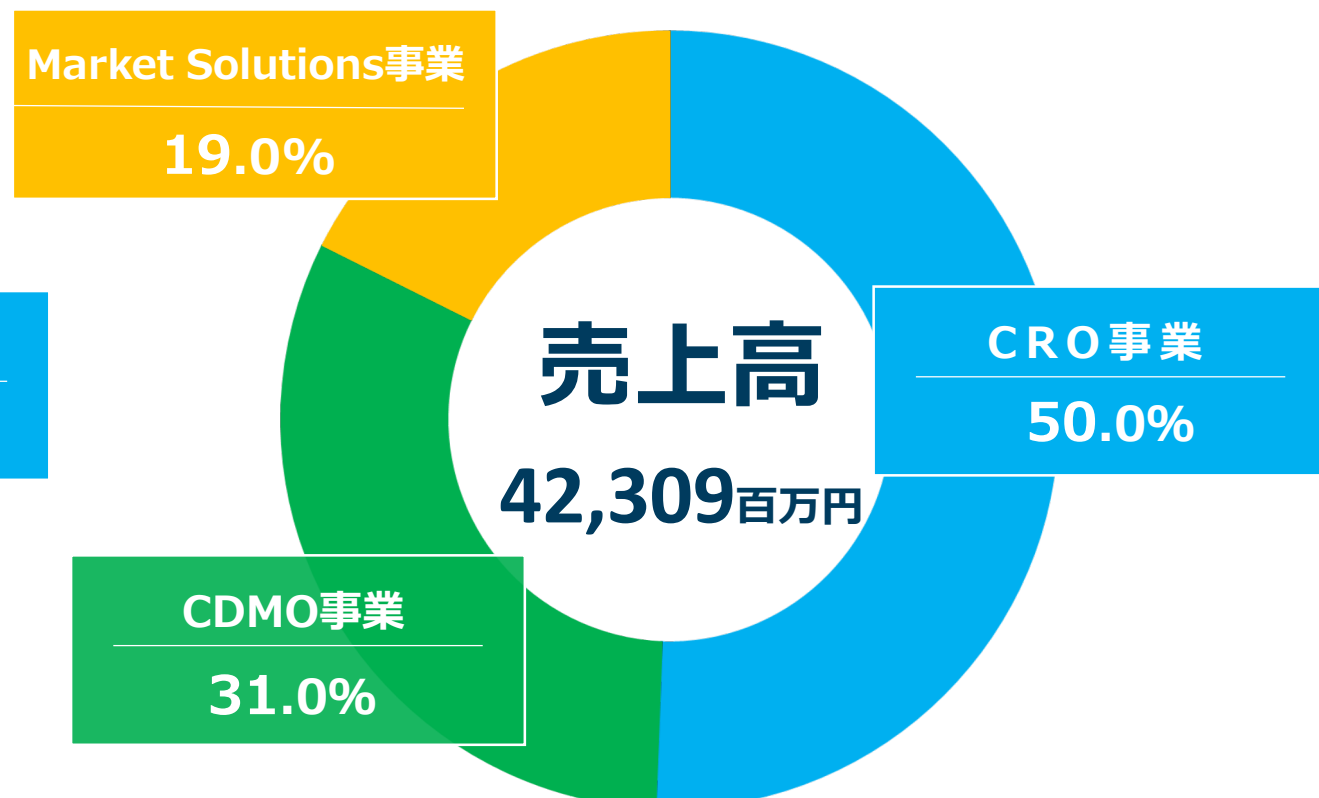
FY2022 Q2

FY2023 Q2



営業利益 2,326百万円

営業利益率 6.3%



営業利益 3,559百万円

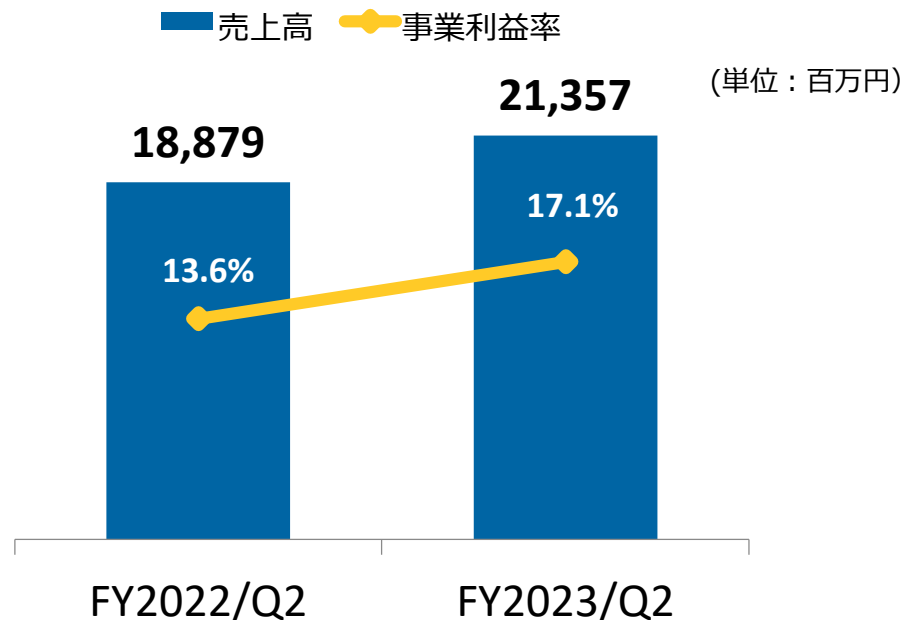
営業利益率 8.4%

事業セグメント — CRO事業 —

疾患予防・治療の研究開発を総合的に支援する事業

事業概況

- 売上高は前年同期を上回る
- 海外バイオベンチャーの日本進出や異業種のヘルスケア領域参入等の総合コンサルティング強化
- DX（Digital Transformation）推進やDTx（Digital Therapeutics）参入支援の増加
- 次世代抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療薬、バイオマーカーなど、モダリティの多様化が進む先端領域の有効性・安全性評価・分析案件増加



重点取組事項

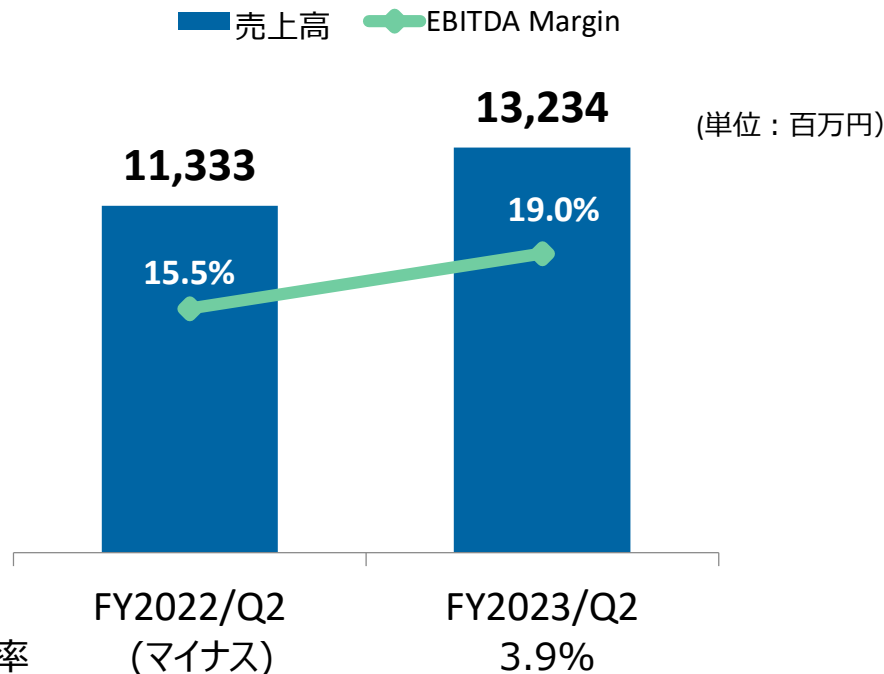
- バイオ・再生医療等の先端領域の開発支援強化 (アカデミア・BVから承認申請をフルサポート)
- DCTやRWDなどデジタル活用
- 日米ラボ連携による核酸医薬の積極的受託
- 多国間試験の積極的受託 (アジア共同治験、日米バイオ測定ビジネス)
- US、アジアビジネス展開
- 国内市場におけるNo.1シェア目標

事業セグメント – CDMO事業 –

治験薬から商用まで医薬品製剤ならびにバイオ原薬の開発・製造支援事業

事業概況

- 売上高は前年同期を上回る
- 新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- エネルギー、原料、包装資材などの価格上昇による製造原価増加
- 納期の長期化などの供給不足リスクに顧客や調達先と連携して対応
- 米国の業績回復遅れ、新規案件獲得に注力



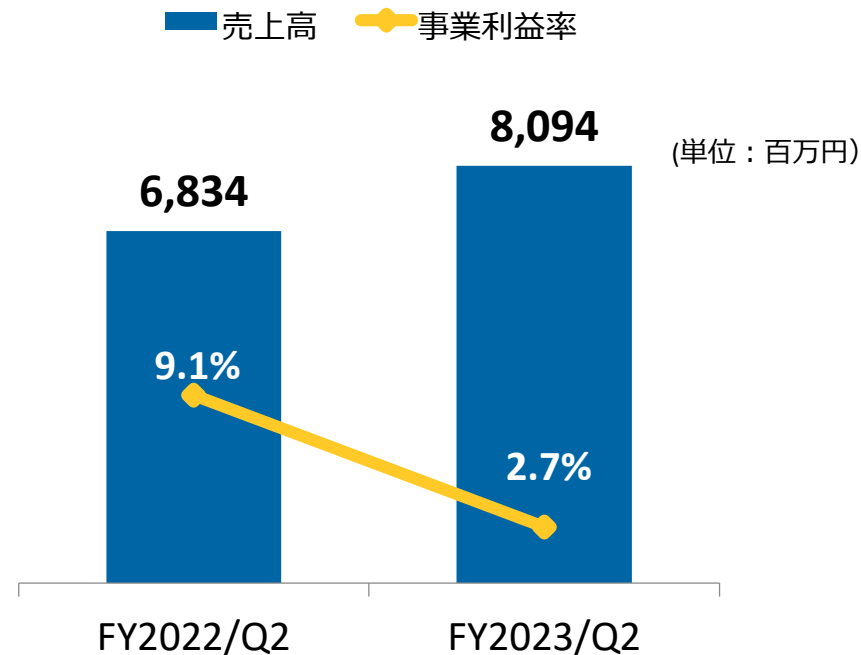
重点取組事項

- 足利注射剤棟生産の確実な実施と収益貢献
- 製剤技術のライセンス事業の本格展開 (マイクロニードル他)
- US新サイトでの業務拡大
- 国内製薬企業の戦略的パートナーとしての位置づけ強化

医薬品等のメディカル・営業・マーケティング支援事業ならびにオーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通事業

事業概況

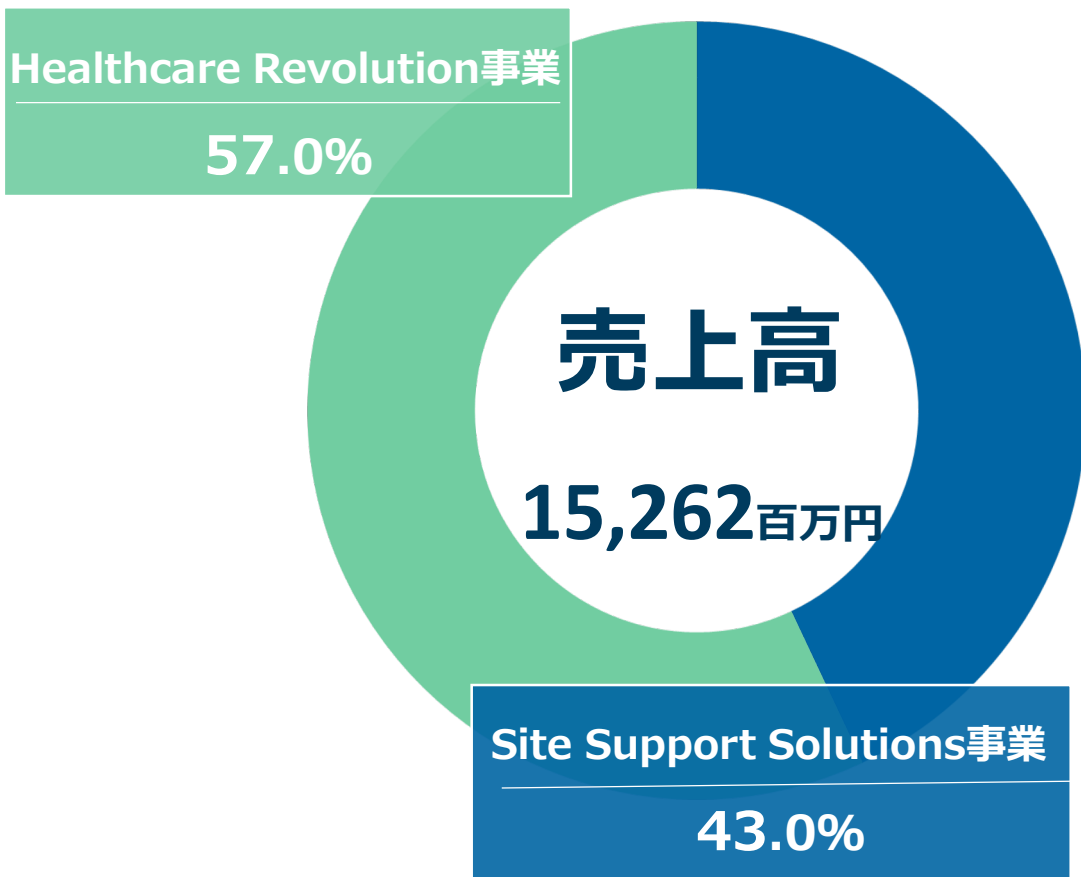
- 売上高は前年同期を上回る
- MR派遣業務の引き合いが順調
- 尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名 Ravicti®）の日本国内第Ⅲ相臨床試験開始とこれに伴う研究開発費の増加



重点取組事項

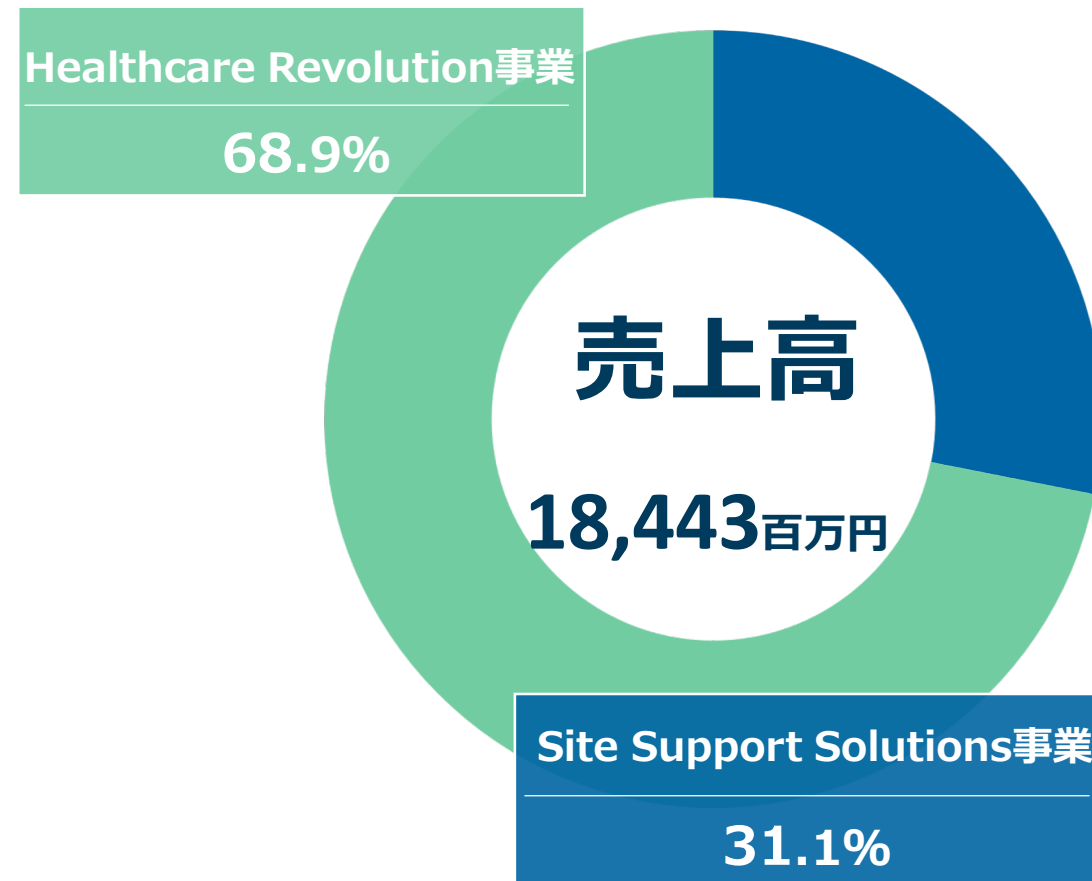
- MR派遣ビジネスでのポジショニング拡大
- MR、MSLの効率的採用
- ハイブリッドサービスの提供
- マルチチャネルの促進
- 新規オーファンドラッグの開発
- 海外製薬企業の日本市場進出支援

FY2022 Q2



営業利益 4,182百万円
営業利益率 27.4%

FY2023 Q2



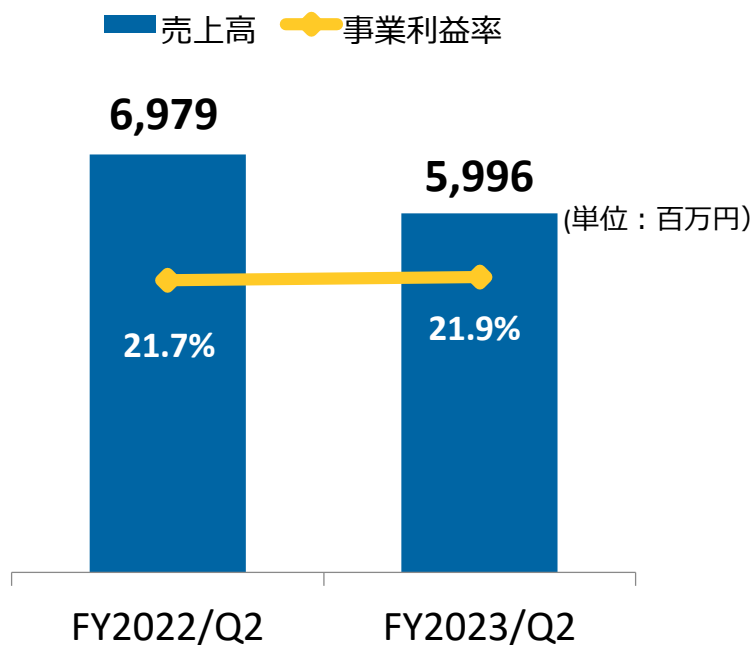
営業利益 5,892百万円
営業利益率 31.9%

事業セグメント – Site Support Solutions事業 –

医療関連施設及び医療従事者を総合的に支援する事業

事業概況

- 大型の新型コロナウイルス感染症ワクチン開発案件の減少により、売上高は前年同期を下回る
- 堅調な受注獲得
- 医療機関の治験事務局支援が拡大
- アカデミアとの連携拡充



重点取組事項

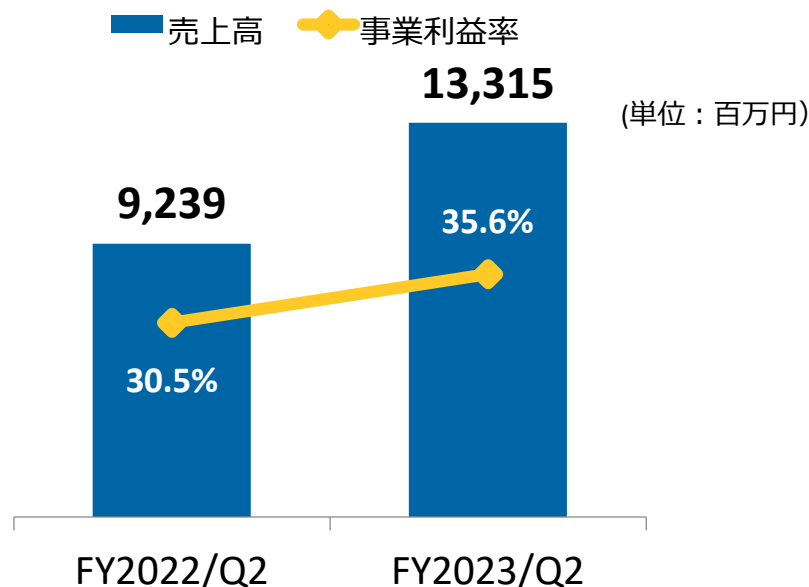
- 治療から予防・予後マーケットへの展開 (予防治療薬やアプリ治験)
- 大学病院ネットワーク等への支援
- 地域医療におけるサービス提供

事業セグメント – Healthcare Revolution事業 –

個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供する事業

事業概況

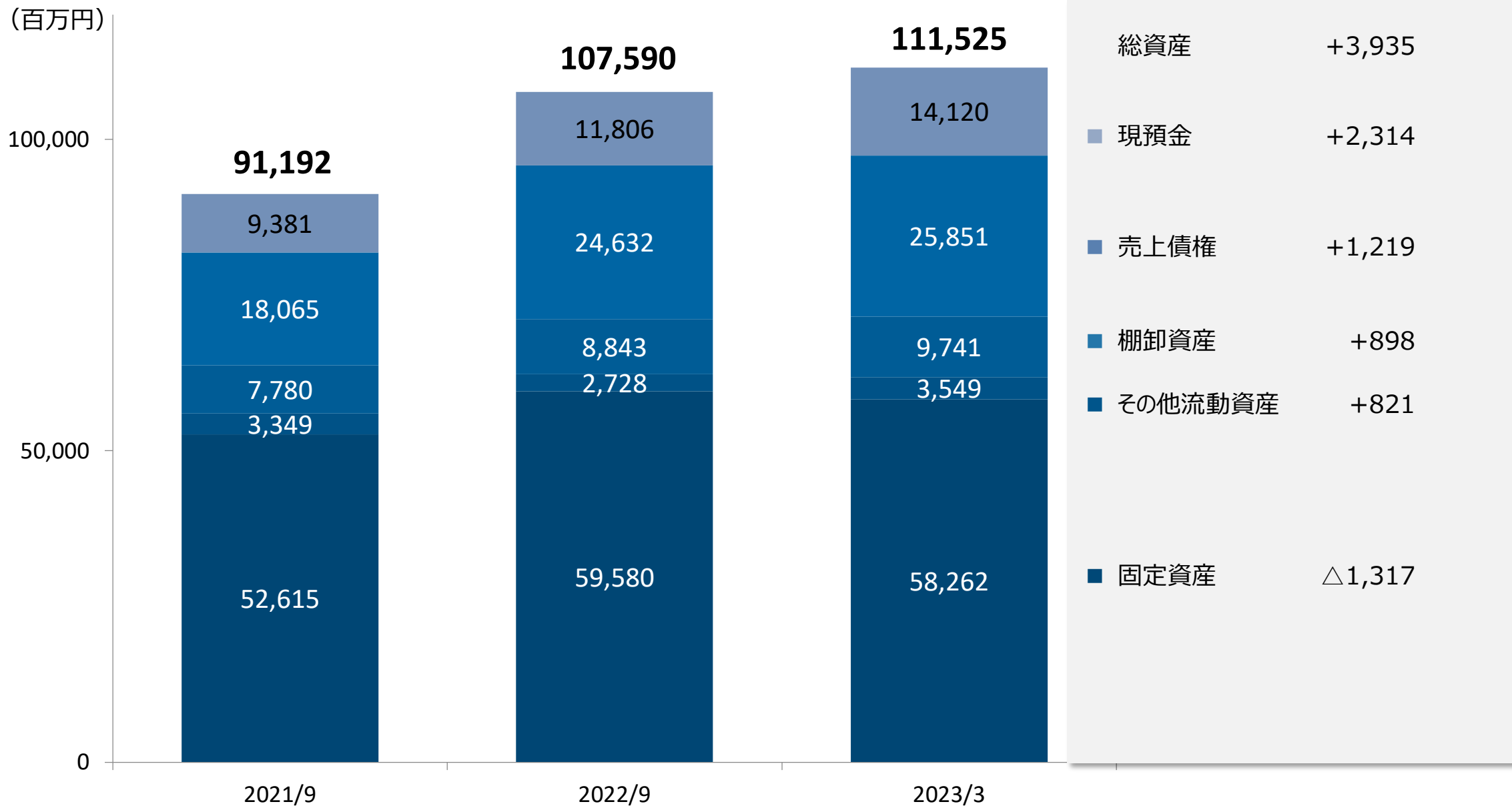
- 売上高は前年同期を大幅に上回る
- 新型コロナウイルス感染症関連の支援業務を継続
- 疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
 - てんかん患者・家族向け支援プラットフォーム「nanacara」の導入医療機関の増加と、「nanacara」を基盤としたサービスの対象疾患拡大
 - デジタル田園都市国家構想に沿った地方自治体の事業支援



重点取組事項

- harmo®を使ったヘルスケアサービス拡大とデータ利活用
- 自治体、企業向けヘルスケアサービスの拡充
- セルフチェックサービスの展開
- ヘルスケア人財の育成、確保

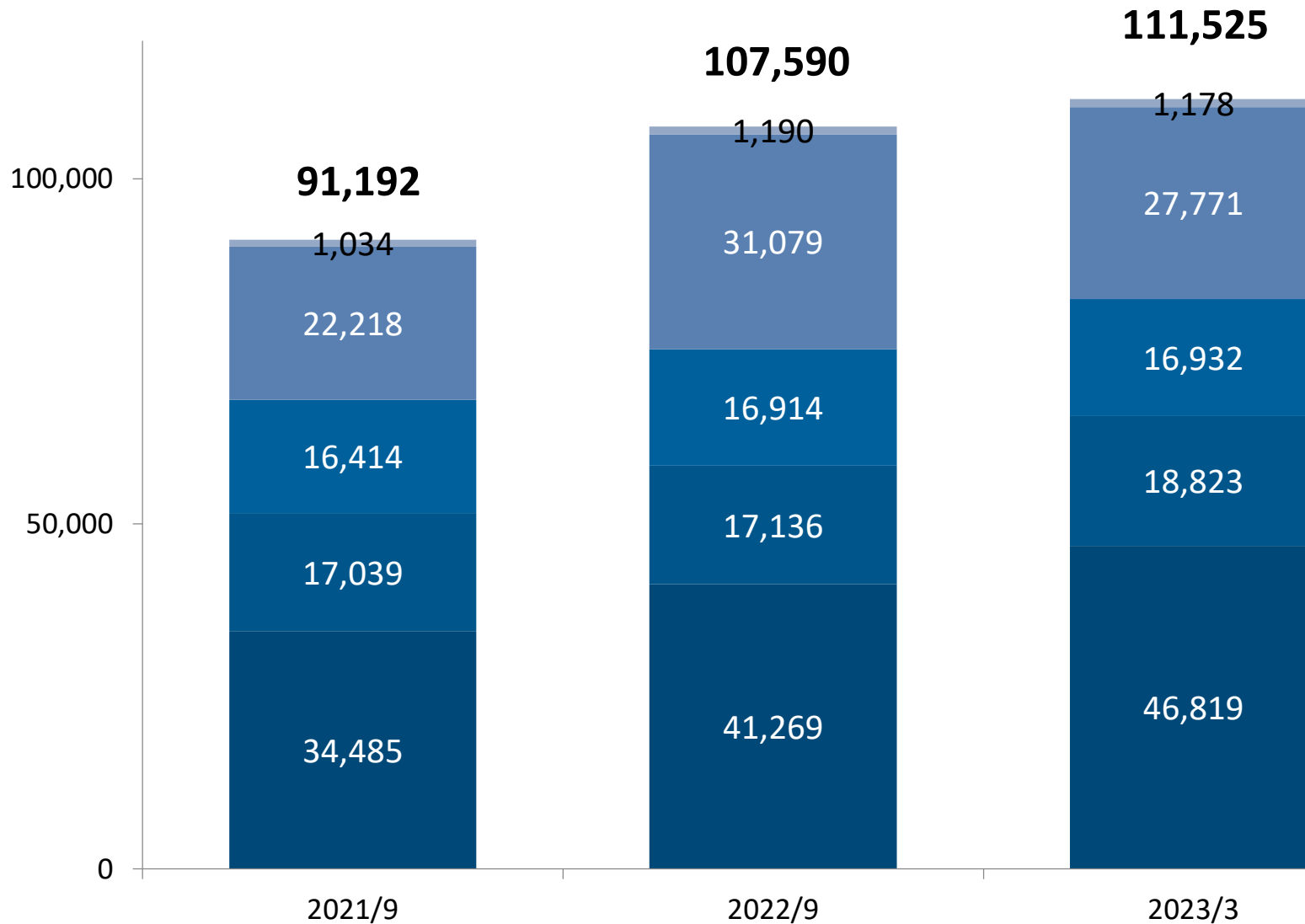
連結貸借対照表（資産の部）



連結貸借対照表（負債の部・純資産の部）



(百万円)



仕入債務	△11
その他流動負債	△3,308
その他固定負債	+18
有利子負債 (リース債務を除く)	+1,686
純資産	+5,549

キャッシュ・フロー



	2022/3	2023/3	(百万円) 増 減	
営業活動によるCF	4,011	2,168	△1,842	【主な内訳】 (営業活動によるCF) ・税金等調整前四半期純利益の計上による資金増加、 法人税等の支払、賞与支給による資金減少等
投資活動によるCF	△3,682	267	+3,950	
財務活動によるCF	906	△114	△1,020	(投資活動によるCF) ・投資有価証券売却による資金増加、 固定資産の取得による資金減少等
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△40	+237	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	2,281	+1,325	(財務活動によるCF) ・長期借入れによる資金増加、 配当金の支払い、自己株式取得による資金減少等
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	—	△60	
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,703	+2,323	
現金及び現金同等物の期末残高	10,395	13,984	+3,588	



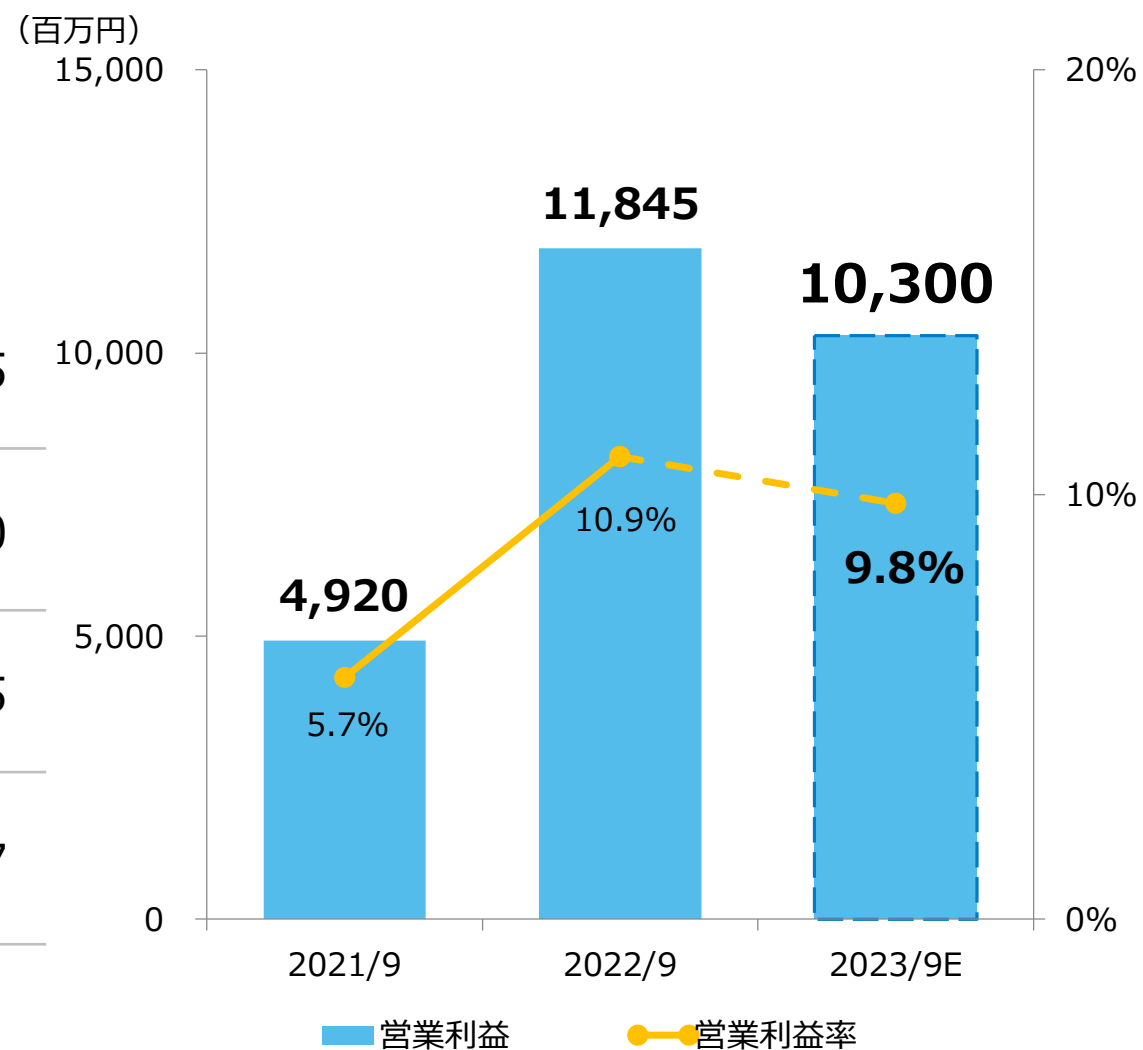
2023年9月期 業績見通し



2023年9月期 通期見通し



	2022/9 実績 (百万円)	2023/9 当初計画 (百万円)	2023/9 修正見通し (百万円)	対当初計画 増減率 (%)
売上高	108,461	95,000	105,000	+10.5
営業利益	11,845	5,000	10,300	+106.0
経常利益	13,450	4,700	9,000	+91.5
親会社株主に帰属 する当期 純利益	8,387	2,900	7,300	+151.7
1株当たり 当期純利益	469円44銭	165円23銭	420円42銭	





シミックCMOの持分法適用関連会社化と 大日本印刷（DNP）との戦略的事業提携

CDMO事業担当
松川 誠



大日本印刷（DNP）との事業提携について



提携理由

- ✓ シミックグループが PVC モデル展開の戦略方針を維持しつつ、シミック CMO の拡大成長を図る
- ✓ ヘルスケアビジネス創出にグループ経営資源を有効活用し、持続的な成長を図る

提携内容

- ① DNPグループのパッケージ技術とシミックグループの製剤開発技術の掛け合わせによる
付加価値型医薬品の開発
- ② DNPグループの医薬原薬のプロセス開発・製造からシミックグループの製剤開発・製造に至る**一貫体制の確立**
- ③ DNPグループの技術・ノウハウを活用したシミックグループの臨床開発・治験施設支援事業領域における協業
- ④ ヘルスケアエコシステム構築に向けた事業提携

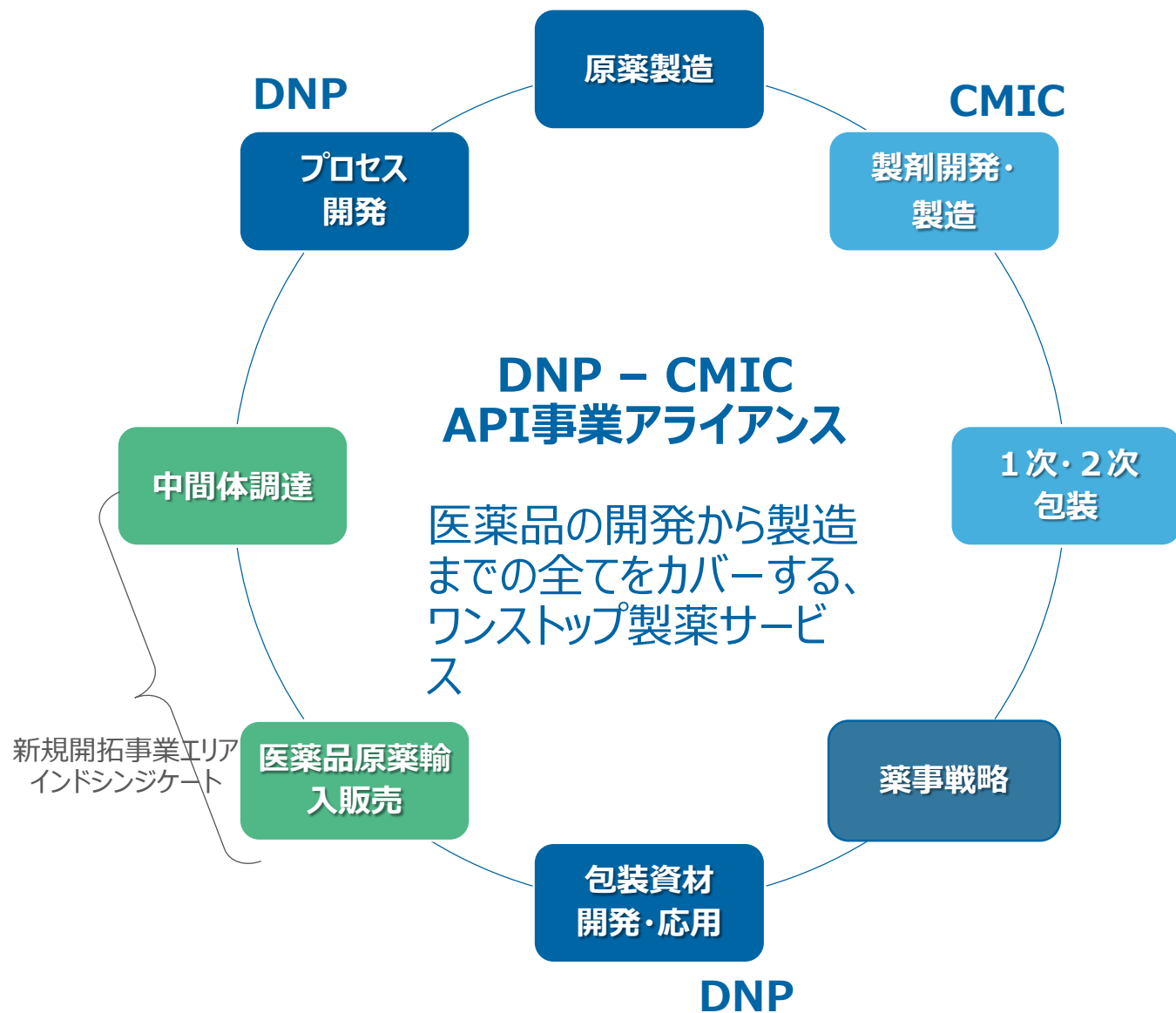
CDMO事業領域におけるDNPとの取り組み



合併事業においてCMIC CMOの従前の経営体制・組織を維持し、他事業において受託製造経験が豊富なDNPのノウハウも活かして共同経営を行う

- ✓ CMIC CMOの製剤技術とDNPの包装技術を組み合わせ、ユーザーフレンドリーで、生産コストだけでなく環境にも配慮した付加価値型製剤の開発を行う。
 - 現在、凍乾注射剤を液剤化し、常温でも安定化が可能な脱酸素包装技術による製品を開発中
 - 3Dプリンティング技術を活用した製剤の実用化促進（Apricia社との連携）
- ✓ DNPが保有する原薬事業部門とCMIC CMOとの協業による原薬から製剤開発・製造までの一貫事業を行う
- ✓ DNPが持つ生産自動化システムの医薬品製造への応用

DNP - CMIC API事業モデル



1 製薬型ワンストップサービスの提供

- 包括的なサプライチェーンソリューションの提供：原薬から製剤まで
- 製剤開発・製造に適した原薬物性の設計・評価
- 包装の設計・デザインのサービス

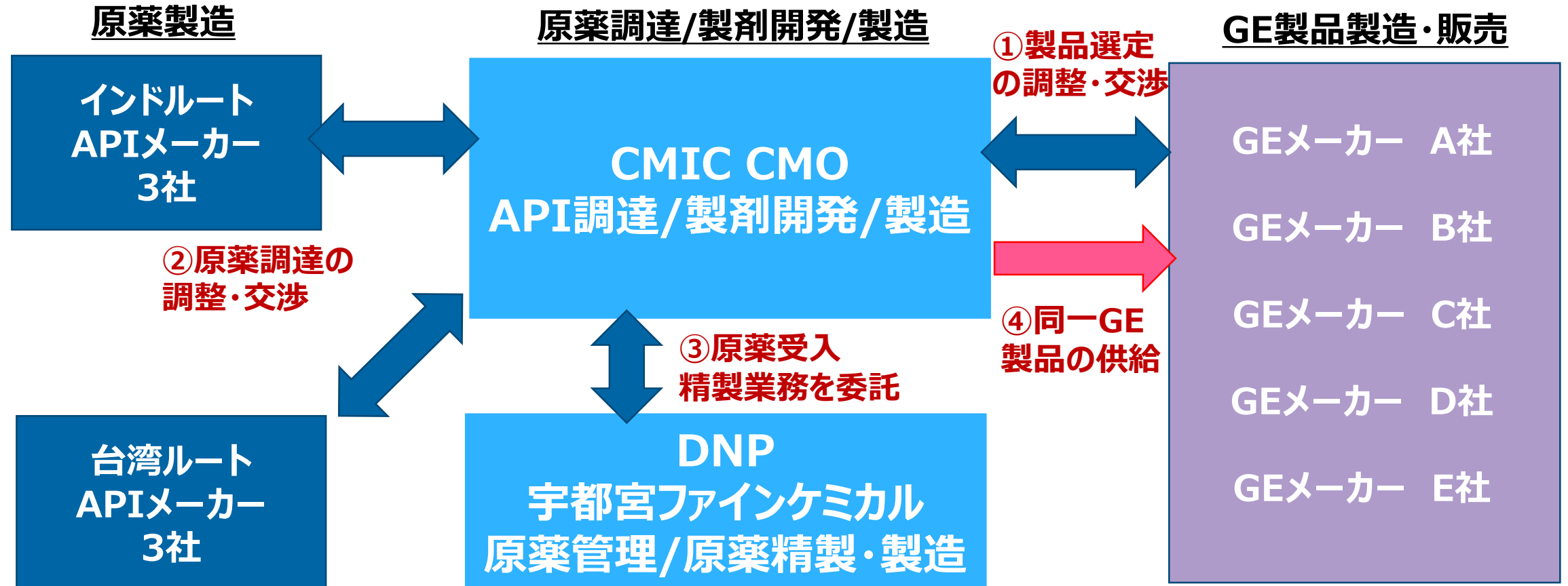
2 競争力のある原薬供給

- 信頼あるルートから原料・中間体を低価格で調達
- 国内ブランド高品質の原薬を安定供給
- コンパクトな施設を効率的・高稼働に運用

GE新製品開発・製造におけるDNPとの協業モデル



新規GE製品の開発において、複数のGEメーカーと共同開発・製造委託契約を締結し、原薬から開発・製造までをCMIC/DNPで行うことにより、諸業務効率の向上とコスト低減を目的としたエコシステム（プラットフォーム）の形成



※CMICグループ内製販機能を使ったGE製品のOEMモデルも検討

シミックCMOの体制（2023年6月～）



1	名称	シミックCMO株式会社
2	所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
3	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 杉本 登志樹 (DNP) 代表取締役CEO 松川 誠
4	事業内容	医薬品の製造、輸出入、販売
5	資本金	100百万円
6	株主	シミックホールディングス49.9%、大日本印刷50.1%



今後の拡がり

- 個々人の健康価値最大化への挑戦 -

シミックグループCEO
中村 和男



Personal Healthcare Value Creator



2005年提言



Personal Health Value



2015年制定

私たちの決意

一度しかない人生を、年齢や性別、
人種に関わらず **誰もがその人らしくまっとうしていくために、**
ヘルスケア分野に革新をもたらすことを、
シミックグループの志とする。

まばゆい成長力を開花させる幼年でも、
人生を成熟させていく老年でも、今この瞬間を生きようとする願いは、
どれも等しく尊い。そのすべてをひとつたりとも見過ごすことなく、
正面から受けとめていきたい。

そのために私たちは、いついかなるときも
より良い未来を求める挑戦者でいたい。
そして、自己を変革し、新たな視点を獲得することで、
自らのゆるぎない情熱を価値に変えて、
人や社会に提供し続けていく。

**PHVC = 個々人の健康価値に
基づいたヘルスケアサービスの提供**

**従来の医療に基づく治療、予防、
未病といった既存概念ではない**

個人中心のヘルスケアの実現に向けて



一度しかない人生を全うするためには、病気の治療にとどまらず
一人ひとりがいかに幸せに過ごせるかという「IKIGAI」という視点が重要
その想いを込めた「CMIC'S CREED」を軸にヘルスケアにおける新たな価値創出を目指す





Healthcare Revolution

Healthcare Revolution



個人の健康維持・増進に貢献するビジネスの
創出や新たなプラットフォーム化を目指す

■ Healthcare Revolution 2.0 (2020年～)

- ▶ コロナによる環境変化への対応
- ▶ 個人や自治体に新たなエコシステムを用いたソリューションの提供

■ Healthcare Revolution 1.0 (2019年～)

- ▶ CMIC CREEDの実現
- ▶ ファーマモデルからInnovative Healthcare Pharma Modelに変換
- ▶ 社内ヘルスケアプロフェッショナル制度の確立・人材育成



Healthcare Revolution 2.0

コロナによる環境変化への対応

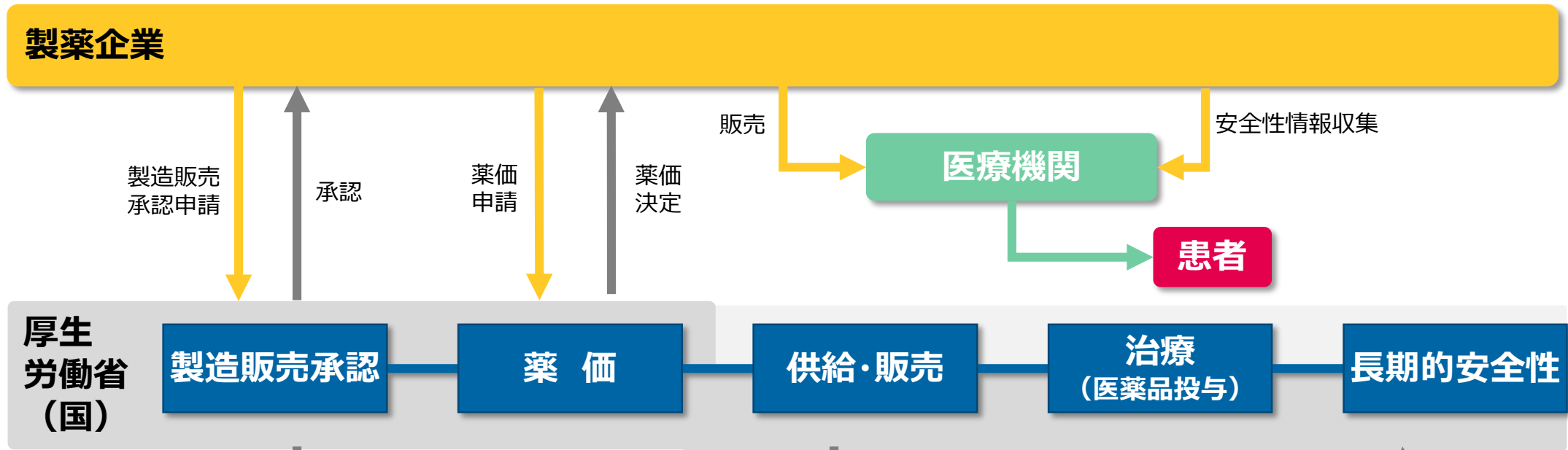
—自治体支援でヘルスケア人材の存在価値を示す—



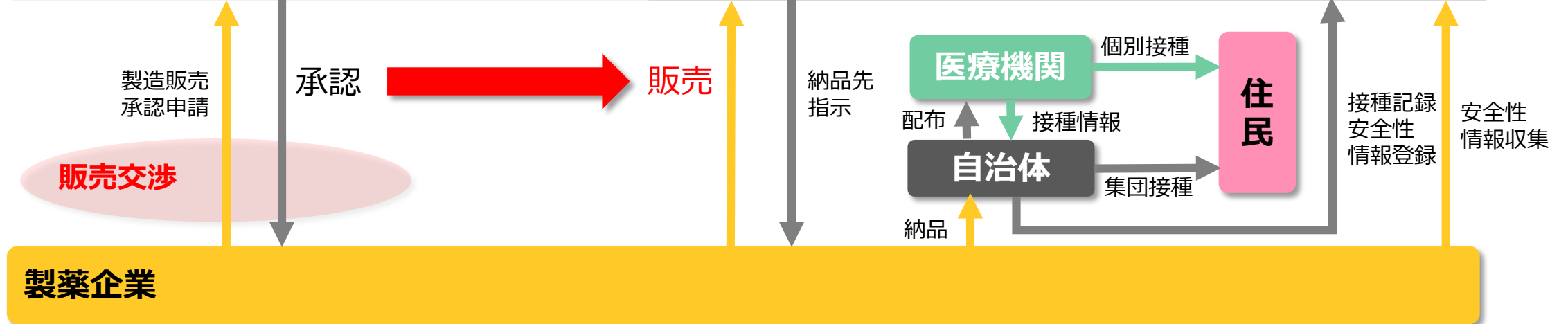
コロナワクチン接種が変えたステークホルダー



通常の新薬



コロナワクチン



コロナ禍におけるCMICの新たな役割

集団接種会場



ワクチンバス

東京都「ワクチンバス」接種公開

1時間で45人の利用者・職員が
ワクチンを接種

PCRキャラバン



施設巡回キャラバン



【harmoの活用】

1

ワクチン接種間隔・種類のチェック



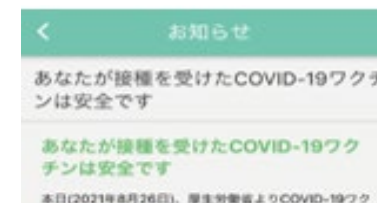
2

個人情報とワクチン情報を分離 した安全なデータ管理システム (特許6202152号)



3

正確な情報に基づいた 被接種者のフォローアップ



「IKIGAI」を軸とした自治体向け支援サービス

感染対策、個人による健康管理を総合的にサポート

個々人の健康価値に基づいた ヘルスケアサービスの提供

フレイル対策	デジタルヘルス支援
地域ヘルスケア促進	医療MaaS
疫学調査	コールセンター
健康測定会	特定保健指導介入
抗原・PCR検査	ワクチン接種
harmoサービス	検査キット販売

提供実績

45

市区町村



その他、ニーズに応じたさまざまなサービスを提供

Healthcare Revolution



個人の健康維持・増進に貢献する
ビジネスの創出や新たなプラットフォーム化を目指す

2023年4月～

Healthcare Revolution 3.0

PHVCの実現へ

2021年～

Healthcare Revolution 2.0

2019年～

Healthcare Revolution 1.0

PHVC: Personal Healthcare Value Creator



Healthcare Revolution 3.0

Personal Healthcare Value Creatorの実現へ





患者ご家族とてんかん専門医の声から生まれた発作記録アプリ

てんかんをお持ちのお子さんとそのご家族が服薬状況や発作頻度など日々の情報を管理し、家族や医師と共有できるスマートフォンアプリ

主な機能



発作の記録・管理機能



服薬履歴管理



Dr.とつながる機能



nanacara を基盤としたサービスを他疾患へ展開し
患者中心の幅広いサービス提供を目指す



アプリの利用率が高いプラットフォームを運営

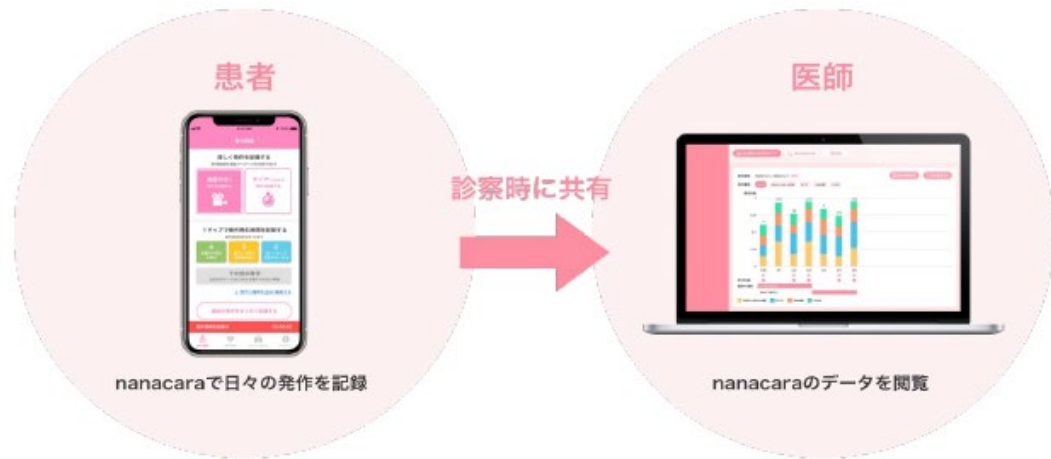
アプリ（nanacara）の患者家族の月間利用率は **約60%の高水準** を記録



てんかん診療時の患者・医師間の、
診療ギャップを解決するシステム

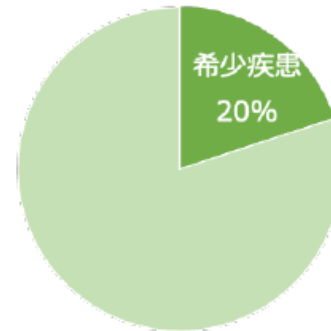
正しい発作の記録を、医師等へ短時間で伝達

難治てんかん症状を持つ、多くの希少疾患の患者さんも登録
発作・服用薬データを解析しレポートを作成可能



てんかん患者：100万人
難治てんかん患者：30万人
(うち小児10万人)

てんかん専門医：700人
医療機関数：450施設



疾患・症状セグメント

- ・ ウエスト症候群
- ・ ドラベ症候群
- ・ レノックス症候群
- ・ レット症候群
- ・ 結節性硬化症
- ・ 大田原症候群
- ・ CDKL5遺伝子欠損症
- ・ アイカルディ症候群
- ・ MECP2重複症候群
- ・ アンジェルマン症候群
- ・ 筋ジストロフィー福山型等

記録データ例

- ・ 服用薬
- ・ 処方動向
- ・ 発作頻度
- ・ 発作回数
- ・ 発作発生時間
- ・ 発作持続時間
- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ 居住地
- ・ かかりつけ医療機関
- ・ かかりつけ医

小児てんかん利用：約2.5万人

医療機関：約200施設



オンライン診療・薬局アプリ

スマホで自宅や職場から医師や薬剤師とつながり、診療と服薬指導を受けることが可能となる。



てんかん患者は全国に約100万人いるとされるが、専門医は都市部に集中し、地域による偏りが大きい。デジタル機器の活用がてんかん治療の地域格差の改善が期待される。



サービス実績：小児てんかん治療アプリのデファクトスタンダード

患者ご家族の紹介を中心に医療機関展開。てんかん専門医の約半数が使用。

【近畿】

- ・大阪市立総合医療センター（大阪）
- ・大阪母子医療センター（大阪）
- ・大阪大学医学部附属病院（大阪）
- ・大阪公立大学医学部附属病院（大阪）
- ・市立ひらかた病院（大阪）
- ・小出内科神経科（大阪）
- ・市立吹田市民病院（大阪）
- ・八尾市立病院（大阪）
- ・近畿大学病院（大阪）
- ・京都大学医学部附属病院（京都）
- ・京都第二赤十字病院（京都）
- ・市立福知山市民病院（京都）
- ・おおまえハローキッズクリニック（京都）
- ・天理よろづ相談所病院（奈良）
- ・奈良県総合医療センター（奈良）
- ・滋賀医科大学附属病院（滋賀）
- ・済生会守山市民病院（滋賀）
- ・長浜赤十字病院（滋賀）
- ・くまだキッズ・ファミリークリニック（滋賀）
- ・滋賀県立小児保健医療センター（滋賀）
- ・鈴鹿回生病院（三重）
- ・神戸市総合療育センター（兵庫）
- ・神戸大学医学部附属病院（兵庫）
- ・兵庫県立尼崎総合医療センター（兵庫）
- ・市立伊丹病院（兵庫）
- ・兵庫県立こども病院（兵庫）
- ・加古川中央市民病院（兵庫）
- ・北播磨総合医療センター（兵庫）
- ・あだちこども診療所（兵庫）
- ・えがおのはなこどもクリニックおやざと小児科（兵庫）
- ・奈良県立医科大学附属病院（奈良） 他

【中国・四国・九州・沖縄】

- ・琉球大学病院（沖縄）
- ・沖縄県立南部医療センター・こども医療センター（沖縄）
- ・鹿児島大学病院（鹿児島）
- ・鹿児島市立病院（鹿児島）
- ・大分大学医学部附属病院（大分）
- ・大分県立病院（大分）
- ・宮崎大学医学部附属病院（宮崎）
- ・くまもと江津湖療育医療センター（熊本）
- ・佐賀大学医学部附属病院（佐賀）
- ・長崎大学病院（長崎）
- ・国立病院機構 長崎医療センター（長崎）
- ・長崎県立こども医療福祉センター（長崎）
- ・ひなみこどもクリニック（長崎）
- ・佐世保市総合医療センター（長崎）
- ・佐世保中央病院（長崎）
- ・久留米大学病院（福岡）
- ・福岡大学病院（福岡）
- ・福岡徳洲会病院（福岡）
- ・広島市立舟入市民病院（広島）
- ・倉敷中央病院（岡山）
- ・川崎医科大学総合医療センター（岡山）
- ・鳥取大学医学部附属病院（鳥取）
- ・医療法人白井会 田野病院（高知） 他

【東北・北海道】

- ・北海道立旭川子ども総合療育センター（北海道）
- ・札幌医科大学付属病院（北海道）
- ・NTT東日本札幌病院（北海道）
- ・マロニエ通クリニック（北海道）
- ・秋田県立医療療育センター（秋田）
- ・宮城県立こども病院（宮城） 他

【中部】

- ・岐阜県総合医療センター（岐阜）
- ・あいち小児保険医療総合センター（愛知）
- ・名古屋市立大学病院（愛知）
- ・すずかけクリニック（愛知）
- ・名古屋市立大学病院（愛知）
- ・石川県立中央病院（石川）
- ・金沢医科大学病院（石川）
- ・浅川総合病院（石川）
- ・富山大学附属病院（富山）
- ・国立病院機構西新潟中央病院（新潟）
- ・山梨大学医学部附属病院（山梨）
- ・信州大学医学部附属病院（長野）
- ・信州上田医療センター（長野）
- ・長野県立こども病院（長野） 他

【関東】

- ・国立精神・神経医療研究センター（東京）
- ・昭和大学病院（東京）
- ・順天堂大学医学部附属病院（東京）
- ・日本大学医学部附属板橋病院（東京）
- ・東京慈恵会医科大学附属病院（東京）
- ・東京西徳洲会病院（東京）
- ・東小金井小児神経・脳神経内科クリニック（東京）
- ・新宿神経クリニック（東京）
- ・東京医科大学病院（東京）
- ・杏林大学医学部附属病院（東京）
- ・相模台病院（神奈川）
- ・たくこどもクリニック（神奈川）
- ・横須賀市立うわまち病院（神奈川）
- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター（神奈川）
- ・東邦大学医療センター佐倉病院（千葉）
- ・東千葉メディカルセンター（千葉）
- ・防衛医科大学校病院（埼玉）
- ・土浦協同病院（茨城）
- ・筑波大学附属病院（茨城）
- ・茨城県立こども病院（茨城）
- ・西部メディカルセンター（茨城）
- ・群馬県立小児医療センター（群馬）
- ・群馬大学医学部附属病院（群馬）
- ・獨協医科大学病院（栃木） 他

201 医療機関

326名



PHR

Personal Health Record



Personal Health Recordとは

個人が自らの医療・健康・介護などの情報をデジタルを活用して収集し、一元的に保存する仕組み。

そのデータを医療機関に提供するなどして活用することができる。



個々人の健康増進や生活習慣の改善を実現するために
政府、自治体、民間企業は
PHRの活用に注力している



電子版お薬手帳ガイドラインが8年ぶりに大幅改定

「電子版お薬手帳の運用上の留意事項」という電子お薬手帳事業者や導入医療機関が守るべきルールが、「電子版お薬手帳ガイドライン」として上書きされ、約8年ぶりに大幅に改定。

ールとして活用されることが期待される。また、他の PHR サービスとの連携等により、体重等の各種健康情報と併せて健康づくりの支援ツールとして活用されることが期待される。現状では紙のお薬手帳の利用者が多いが、**今後は、すべての薬局、診療所、病院で電子版お薬手帳サービスの活用を推進することが望まれる。**各提供薬局・診療所・病院（以下「提供施設」という。）等において、電子版お薬手帳の意義・役割や活用方法を広く周知するとともに、利用を推奨することが求められる。

▶ **「今後は、すべての薬局、診療所、病院で電子版お薬手帳サービスの活用を推進することが望まれる。」と明記**

ポイント

1. 紙よりも電子の推進へ。医療機関でもサービス活用が推奨された
2. 電子版お薬手帳がPHRの一部として位置づけが明確に
3. 二次利用についてはPHRと同等の基準となった
4. 電子版お薬手帳に求められる機能要件が整理された

薬生総発0331第1号
令和5年3月31日

各 都道府県
保健所設置市
特別区 薬務主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長
（公印省略）

電子版お薬手帳ガイドラインについて

医薬行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

電子版お薬手帳については、「お薬手帳（電子版）の運用上の留意事項について」（平成27年11月27日付け薬生総発1127第4号厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長通知。以下「留意事項通知」という。）により、利用者にお薬手帳サービスを提供する薬局・医療機関や、アプリケーションの提供やデータ保存を行う運営事業者向けに、運用上の留意事項をお示してきたところです。

今般、令和4年度厚生労働省委託事業「データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳活用推進事業」を通じて、オンライン資格確認の普及、電子処方箋の運用開始、マイナポータルを通じた閲覧範囲の拡大といったデジタル技術の進展を踏まえて電子版お薬手帳に求められる役割・機能、要指導医薬品・一般用医薬品を含めた薬剤情報の一元的な管理の重要性を整理し、先の留意事項通知を踏まえつつ、別添のとおり「電子版お薬手帳ガイドライン」を作成いたしました。本ガイドラインでは、電子版お薬手帳の運営事業者において対応が必要と考えられる事項や、電子版お薬手帳サービスを提供する施設における留意事項をまとめており、本通知の発出に伴い、留意事項通知は廃止いたします。

つきましては、貴管内の薬局、医療機関等の関係団体等に対し、本ガイドラインの周知をいただきますよう、よろしくお願いたします。

また、本ガイドラインにおいては、「実装すべき機能」、「実装が望ましい機能」、「将来的に実装が望ましい機能」として、電子版お薬手帳に求められる機能を体系的に整理しています。「実装すべき機能」については、本通知の発出から1年を目処として実装いただくよう運営事業者へ依頼しておりますので、その旨申し添えます。



乳幼児健診や予防接種事業において必要とされる各種情報を

ブロックチェーン技術 による流通基盤により統合し **マイナンバーとのID連携**

を通じて医療機関、保険者間で **リアルタイム** に共有・活用するシステムの構築



データ流通
基盤



- ブロックチェーン技術による情報真正性担保
- 人工知能技術



app連携



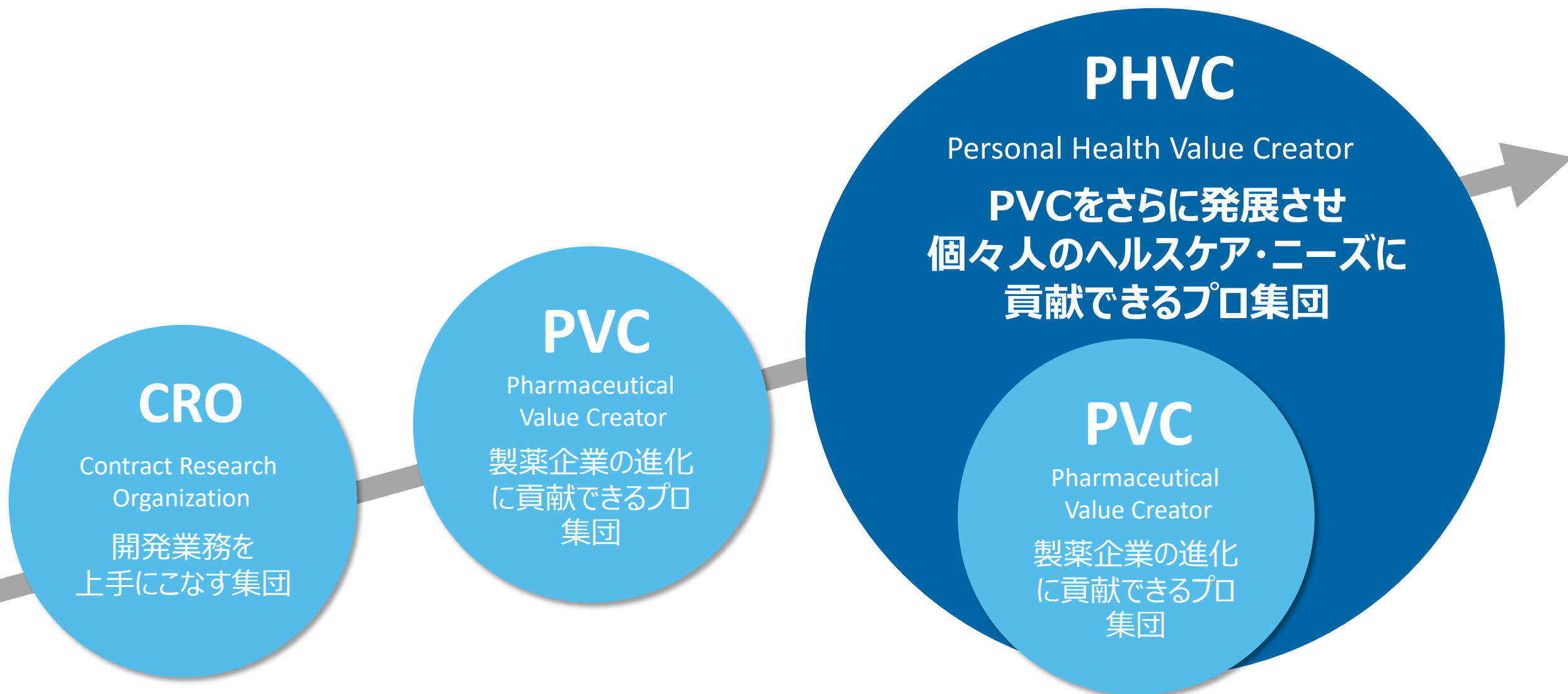
- リアルタイムなワクチン接種記録管理
- 個人情報とデータの分離技術



シミックが目指すもの


—CROからPVC、そしてPHVCへ—





Thank you for your attention.





本資料お取り扱い上のご注意

本資料で記述されている将来予測等は、当社が現在得ている情報をもとになされた当社の判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素が含まれています。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

医薬品（開発中のものを含む）に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

